夢のある国へ――

幸福維新

核ミサイル阻止、消費税ゼロ



2009年8月主要政策

幸福実現党

THE HAPPINESS REALIZATION PARTY

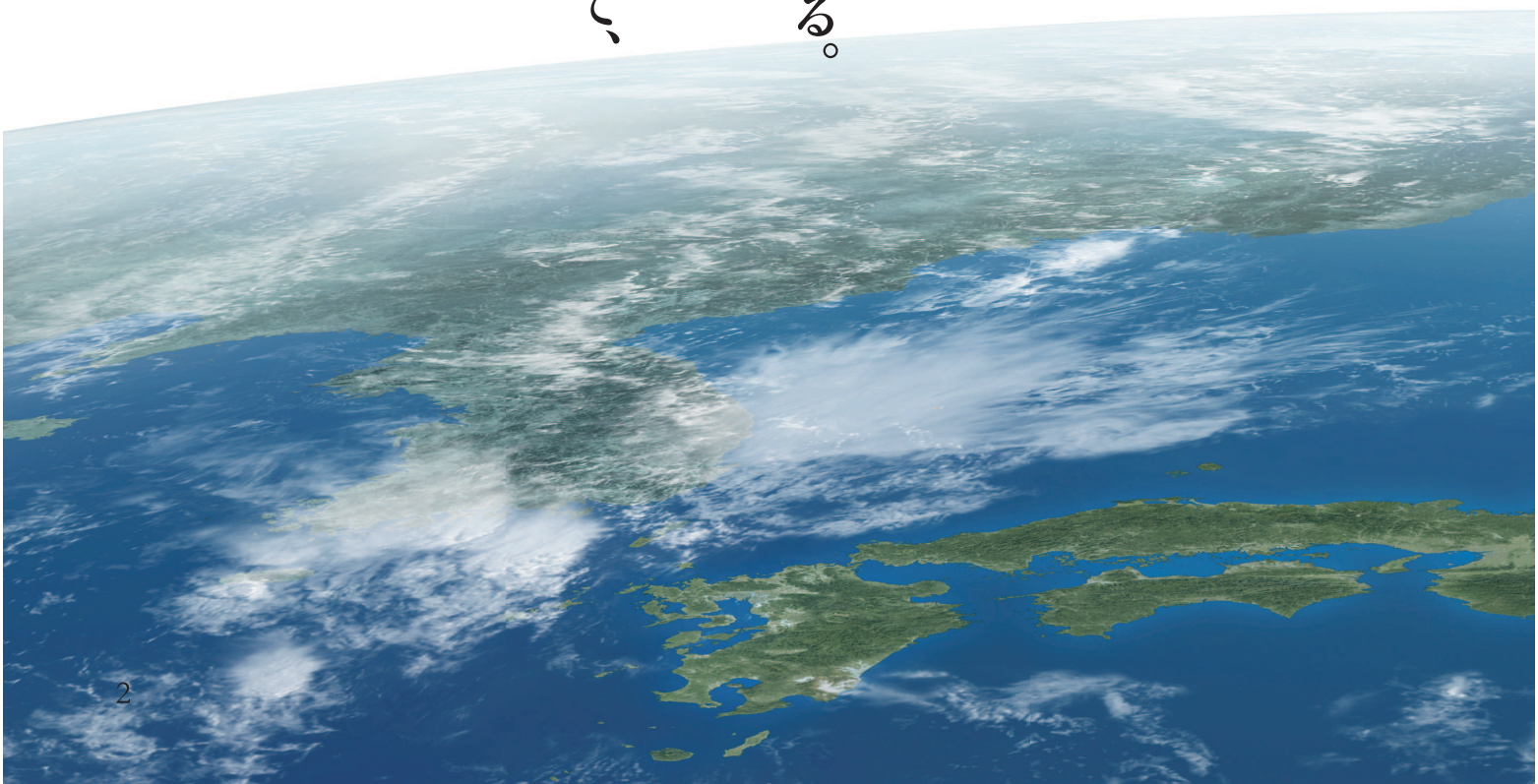
幸福実現党の目指すもの

幸福実現党 総裁
大川 隆法

この国の政治に一本、精神的主柱を立てたい。
これが私のかねてからの願いである。
精神的主柱がなければ、国家は漂流し、
無告の民は、不幸のどん底へと突き落とされる。
この国の国民の未来を照らす光となりたい。
暗黒の夜に、不安におののいている世界の人々への、
灯台の光となりたい。



国を豊かにし、邪悪なるものに負けない、
不滅の正義をうち立てたい。
人々を真なる幸福の実現へと導いていきたい。
この国に生まれ、この時代に生まれてよかったと、
人々が心の底から喜べるような世界を創りたい。
ユートピア創りの戦いは、まだ始まったばかりである。
しかし、この戦いに終わりはない。
果てしない未来へ、はるかなる無限遠点を目指して、
私たちの戦いは続いていくだろう。



今、「政権選択選挙」という言い方をしていますが、政権交代だけが目的の政治などというものはないのです。政治の目的は、多くの国民を幸福にすることであって、政党の利害得失ではないのです。

政権選択ということであるならば、「この国の未来をどうしたいのか。どのように設計したいのか。どのようにデザインしたいのか」というところまで踏み込み、考えを煮詰めて発表するべきです。

目先の得票を有利にするためだけに、“ニンジン”をぶら下げるような政策ばかりを掲げて戦う選挙は、もうごめんです。

既存の政党が卑怯だと思うのは、あれだけ、北朝鮮にミサイルを撃たれ、核実験をされているのにもかかわらず、それを選挙の争点に挙げていないことです。それは、「そういう問題を争点にしたら、選挙において不利に働く」と考えるような保身があるからです。

しかし、国会議員であるならば、国益を考え、国民全体の利益や幸福を考えるのは、当然ではありませんか。

今、どの政党も、基本的に、ばらまき型の政策を掲げており、その先には「大きな政府」を目指すしか道がありません。私は、それが正しい方向であるとは思っていません。政府の機能は、やはり、できるだけ最小限に抑えて、個人や企業の力を阻害しているものを取り除き、それらの力を最大限に発揮させることによって、繁栄・発展する道を開いていくことこそ、本道であると思うのです。

日本の国民は、あまりにも政府に頼りすぎる風潮が出ています。日本人なら、勇ましく、自らの力で、この国をもっと発展・繁栄させようと思ってほしいのです。

さらに言えば、日本がアメリカに敗れ、占領されたのは、六十数年も前です。いつまで、その“植民地思想”を引きずっているのか。いつまで、子供のような精神状態でいることを選び続けるのか。精神的に自立しなくてはならないと思います。

それから、この国の政府の経済運営、国家運営はとても下手で見ていられません。私たちは、まずは景気を回復させ、次は、高度成長に向かわせる方策を採りたいと思います。

幸福実現党は、長期的な視野に立って、この国の構造を根本から変えていき、新しい国づくりを行います。この国の未来をデザインします。どうか、私を信頼し、任せてください。私は、この国の人々を国難から救い、希望の未来へと導きたいと考えています。

（東京都内での講演より）

幸福実現党 総裁　大川隆法

この国を国難から希望の未来へと



救い
導きたい

幸福実現党 総裁

新・日本国

第八条　裁判所は三審制により成立するが、最高裁長官は、法律の専門知識を有する者の中から、徳望のある者を国民が選出する。

第九条　公務員は能力に応じて登用し、実績に応じてその報酬を定める。公務員は、国家を支える使命を有し、国民への奉仕をその旨とする。

第十条　国民には機会の平等と、法律に反しない範囲でのあらゆる自由を保障する。

第十一条　国家は常に、小さな政府、安い税金を目指し、国民の政治参加の自由を保障しなくてはならない。

第十二条　マスコミはその権力を濫用してはならず、常に良心と国民に対して、責任を負う。

第十三条　地方自治は尊重するが、国家への責務を忘れてはならない。

第十四条　天皇制その他の文化的伝統は尊重する。しかし、その権能、及び内容は、行政、立法、司法の三権の独立をそこなわない範囲で、法律でこれを定める。

第十五条　本憲法により、旧憲法を廃止する。本憲法は大統領の同意のもと、国会の総議員の過半数以上の提案を経て、国民投票で改正される。

第十六条　本憲法に規定なきことは、大統領令もしくは、国会による法律により定められる。

以上

大川隆法

憲法試案

前文

われら日本国国民は、神仏の心を心とし、日本と地球すべての平和と発展・繁栄を目指し、神の子、仏の子としての本質を人間の尊厳の根拠と定め、ここに新・日本国憲法を制定する。

第一条

国民は、和を以て尊しとなし、争うことなきを旨とせよ。また、世界平和実現のため、積極的にその建設に努力せよ。

第二条

信教の自由は、何人に対してもこれを保障する。

第三条

行政は、国民投票による大統領制により執行される。大統領の選出法及び任期は、法律によってこれを定める。

第四条

大統領は国家の元首であり、国家防衛の最高責任者でもある。大統領は大臣を任免できる。

第五条

国民の生命・安全・財産を護るため、陸軍・海軍・空軍よりなる防衛軍を組織する。また、国内の治安は警察がこれにあたる。

第六条

大統領令以外の法律は、国民によって選ばれた国会議員によって構成される国会が制定する。国会の定員及び任期、構成は、法律に委ねられる。

第七条

大統領令と国会による法律が矛盾した場合は、最高裁長官がこれを仲介する。二週間以内に結論が出ない場合は、大統領令が優先する。

日本の未来をデザインする
「新・日本国憲法 試案」

この国を根本的に改造し、未来型国家に変身させる

1 人生や国家の目標を示します

現行憲法には人間の尊厳や基本的人権、主権在民の考え方が盛り込まれていますが、その根拠は明らかではありません。歴史的に見ると、基本的人権の淵源は、「すべての人々が神の子としての尊厳を有している」という宗教信条にあります。前文では、基本的人権の根源である、「すべての人が尊い神仏の子としての本質を持っている」という平等性を明記しています。

第一条には、聖徳太子の十七条憲法に近い精神を盛り込み、「平和」「調和」「寛容」を求める日本の国是を明らかにしています。また、日本国の使命として、一国のみの平和にとどまらず、世界平和の実現のために積極的に努力しなければならないことをうたっています。

「憲法には人生の目標や国家の目標などは要らない」という考え方が、国家の方向性を見失わせています。憲法には、国民や世界人類の幸福という理念が盛り込まれるべきです。前文では「神仏の心を心とし、日本と地球すべての平和と発展・繁栄を目指す」という目標を掲げました。

2 「小さな政府・安い税金」を目指し国民の企業家精神を引き出します

戦後 60 年間の間に法律が次々に増え続ける一方、時代適合性を失った法律もそのまま運用されています。行政組織が肥大化し、国民はがんじがらめの規制と高い税金に苦しんでいます。

試案は、憲法を百三条から十六条にスリム化しています。現行憲法には法律レベルの細かい条文が数多く入っており、時代にも合わなくなっているため、国家の理念と基礎的な枠組みのみを提示しました。これに併せて時代に合わなくなり、機能していない法律をリストラ、廃止します。

また、国家が「常に、小さな政府、安い税金を目指す」よう義務づけます（第十一条）。国民の裁量に任せる自由の領域を増やし、「小さな政府、安い税金」を実現します。同時に、企

の考え方

2010年5月から憲法改正の発議が可能となります。2009年の衆院選で選ばれた議員は、憲法改正について本格的に論議する責任があります。よって今回の衆院選の主要な争点は憲法改正であるべきで、憲法改正案を国民に問わない政党には、政権政党となる資格はありません。第一党を目指す幸福実現党として、「新・日本国憲法試案」を示し、国民的論議を起こしていきます。

業には、国家の代わりに、雇用を守り、福祉を提供する努力を求め、国家が増税に向かわないようにします。

基本的人権など権利の保障については、一つ一つ列挙せず、「法律に反しない範囲でのあらゆる自由を保障する」（第十条）と、基本的にすべて保障します。

この結果、個人や企業の創意工夫や自助努力、企業家精神を引き出し、国家の発展・繁栄を実現します。

3 大統領制を導入し大国の責任を果たします

日本は、北朝鮮のミサイルと中国の軍拡の脅威にさらされています。日本が憲法九条に縛られ、国力に応じた安全保障上の責任を果たしていないことが原因です。

試案では、現行憲法第九条を改め、防衛権を明記しています（第五条）。

また、大統領制を導入すべきだと考えます（第三条）。現在の国政の乱れや行政効率の悪さの原因は、議院内閣制にあります。議院内閣制は、国会議員が議会で多数を占めるために政治活動や多数派工作に専念せざるを得ず、官僚に対する指導力が弱くなるからです。行政のトップを直接選挙で選ぶほうが権力の基盤が強固になります。大統領は、行政の執行にかかわる大統領令を出す強い権限を持ちますが、国会や最高裁長官との三権分立の徹底や、「自由の保障」「小さな政府、安い税金の保障」（第十、十一条）などによって、独裁や全体主義に対する歯止めとします。

天皇制は文化的伝統として尊重します（第十四条）。もし戦争が起き、敗戦責任を問われるような場合、「国家の元首であり、国家防衛の最高責任者」（第四条）である大統領が責任を負うため、天皇制を後々まで残すことができます。

このようにして国家の指導体制を確立し、世界の平和や繁栄に対し、大国としての責任を果たします。

正しく、夢のある国を一緒に創っていきましょう。

いま、必要なのは未来ビジョンです

1 大減税による消費景気で日本を元気にします。

・消費税、相続税、贈与税を全廃します。

冷え込んだ消費を喚起するため、大胆な減税路線をとり、消費税、相続税、贈与税などを全廃します。
３年以内に所得税や法人税も下方シフトします。

・年率3%の経済成長を果たし株価を2万円台に乗せます。

積極的な金融緩和で資金繰りに困る企業を徹底支援します。大胆な減税、規制緩和で３%以上の経済成長を実現します。証券税制を全廃し、日経平均株価を2万円台に乗せます。さらに、交通革命など明るい未来ビジョンと人口増加策、継続的な減税路線、国民の財産を守る国防強化策などによって、５%程度の高度成長を実現します。

2 北朝鮮の核ミサイルから国民の安全を守ります。

・「毅然たる国家」として独自の防衛体制を築きます。

北朝鮮は、早ければ年内にも核ミサイルを完成させると言われています。北朝鮮が核ミサイルを日本に撃ち込む姿勢を明確にした場合、正当防衛の範囲で、ミサイル基地を攻撃し、日本を守ります。

・憲法９条を改正し、国民の生命・安全・財産を守ります。

緊迫するアジア情勢の中にあって、国民の生命・安全・財産を確実に守るために、憲法９条を改正し、国家の防衛権を定めます。

3 積極的人口増加策で、2030年にGDP(国内総生産)世界一を実現します。

・３億人国家を目指します。

人口増加策によって、人口３億人と、GDP（国内総生産）世界一を実現し、財政や年金の危機を克服します。

・少子化問題の原因となっている「住宅」「教育」「交通」のボトルネックを解消します。

広くて安い住宅の供給、「塾にたよらない公教育」による教育費の負担軽減、全国的なリニア鉄道網建設や高速道路無料化などによる「交通革命」（通勤圏の飛躍的拡大）などを実現し、子育てしやすい環境をつくります。農村部では農業参入自由化などによって、雇用と居住者を増やします。

・海外からの移民を積極的に受け入れます。

在住外国人が日本語を習得する機会を増やすなど、外国人が住みやすい街づくりを行います。
外国人の帰化を積極的に進めます。相続税の廃止で、海外の富裕層が日本に移り住むよう促します。

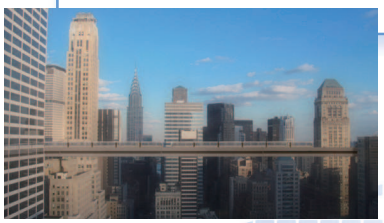
幸福実現党のすべての政策は、日本に再び高度成長を実現し、
世界経済をリードする「繁栄の未来」を創造することを目指しています。
同時に、世界の繁栄と平和、人類の幸福を実現しようとしています。
交通革命など繁栄の未来ビジョン、人口増加策、大胆で継続的な減税路線、国民の生命と財産を守る国防強化策。
こうした政策によって、５％程度の高度成長を実現し、2030 年のＧＤＰ（国内総生産）世界一を目指します。
この過程で、多くの国民が不安に思っている年金問題や財政赤字は確実に克服できます。
幸福実現党は、「繁栄の未来」を約束します。

未来ビジョン

――幸福実現党は「繁栄の未来」を約束します。

消費税・相続税・贈与税など全廃で景気回復。
３％の経済成長、株価２万円台に。
北朝鮮の核ミサイルを阻止。

憲法改正で防衛権が明記される。
・日本の安全性が高まり、世界の富裕層が本格投資。大富豪の移住が始まる。
・規制緩和で都市部に高層ビル建設ラッシュ。安く広い住宅が大量供給される。
・ビル間を結ぶモノレール交通網の整備も始まる。

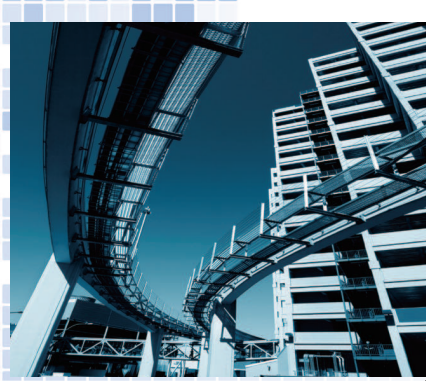


「いじめ防止法」制定。
公立学校の秩序が回復する。
ゆとり教育完全廃止。

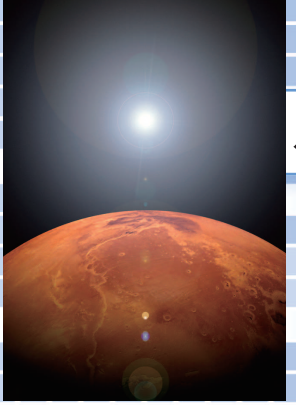
所得税・法人税も減税。
国民の自助努力、企業家精神を引き出す。

2010
2011
2012
2013
2014

リニア鉄道建設が本格化。建設業界活性化。日本に再び高度経済成長が起こる。



（想定される年数は大まかな目安です）



月や火星での基地建設構想が本格化する。

2060年代

全世界の核廃絶の実現へ。
エネルギー革命、食料革命が起こり、
100億人時代の見通しが立つ。

2050年代

2040年代

核廃絶に向けた国際交渉が進展。



中国・北朝鮮の民主主義国化後
ユーラシア大陸一周のリニア鉄道の建設開始。

2030年代

日本の人口が飛躍的に増え、GDP（国内総生産）世界一に。
（この過程で年金問題、財政赤字を克服）

2030

代替エネルギーの開発・普及が進み
「脱石油型文明」へ徐々にシフト。
中国・北朝鮮に民主主義国化の動き。

2020年代

2020

中国が空母を保有。
日本は対抗手段を取り、
シーレーン防衛体制を構築。

全国の主要都市を結ぶ
リニア鉄道が次々と開通。

2019



2018

宇宙航空便が開発され
日本～ニューヨーク間が２時間で結ばれる。

2017

日本の子供の学力が世界最高水準に。

2016

東京～大阪間リニア新幹線開通。
ロボット産業や航空産業などが新たな基幹産業として発展。
東京オリンピック開催。東京が経済・金融・文化の中枢に。
外国人の移民が飛躍的に拡大。

2015

農業が「新たな農地解放」によって復興。
食料自給率が70%に向け上昇。
「生命科学産業」として植物工場などが人気就職先に。
出生率が急上昇。子供３人以上の家庭が標準的に。





I 大減税で日本を元気に

1 消費税を全廃し 消費拡大景気を起こします。

現在の不況の大半は消費の冷え込みによるものです。消費にブレーキをかけている消費税を全廃し、景気を拡大させます。

消費税の全廃は、低所得者の負担を減らし、物価を下げることで老後の生活を守る福祉政策でもあります。

■消費税、相続税、贈与税などの全廃による減収分（約 12 兆円）は、消費拡大による法人税や所得税の増収でカバーします（25%増でほぼ均衡）。経済成長4%が続けば、4 年で減収を補うことができます。■さらに予算の見直しと歳出カットで「小さな政府」とし、減収を補います。そのほか政府の事業による収益増にも取り組みます。（p.16 参照）■新・日本国憲法試案第十一条「国家は常に、小さな政府、安い税金を目指し、国民の政治参加の自由を保障しなくてはならない」

2 相続税、贈与税を全廃します。

相続税、贈与税は所得に対する二重課税であり、私有財産を否定する共産主義思想が入っています。相続税を廃止することで、家や土地が相続しやすくなり、家族のつながりを深め、老後の不安を取り除く福祉政策にもなります。

贈与税は、富裕層に消費をさせないシステムであり、景気停滞の要因でもあるので、これも廃止します。

経済成長3%
株価2万円台を実現します。

なぜ消費税を全廃できるのか？

消費税率を上げても、税収は減っていきます。
税収を増やすには、景気拡大しかありません。
そのために、消費税を全廃します。

消費税を増やしても、トータルの税収は増えないどころか、むしろ減っていきます。

税収の増減は、所得税と法人税に大きく左右されます。所得税と法人税を増やすには、企業の業績をよくする必要があります。例えば、86年から90年のバブル期はわずか4年で18兆円も税収がアップしています。

税金の「財源」となる企業の売上を伸ばすためには、消費を活発にすることが不可欠です。

それを可能にするのが、私たち幸福実現党の提案している「消費税ゼロ」です。

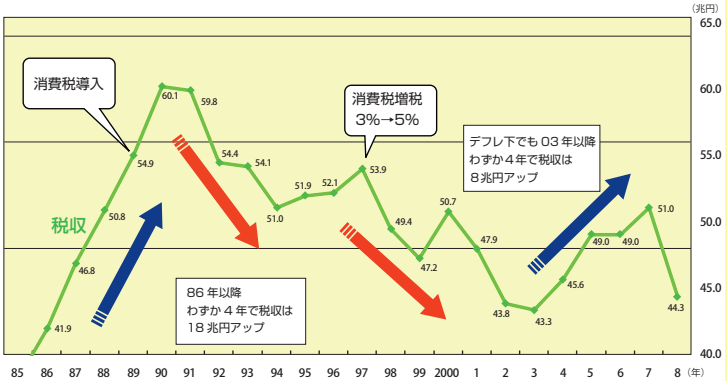
一時的に税収が減っても、景気が拡大すれば、かえって税収は増えていきます。

当面の減収分は国債発行で対応

なお、2010年度から消費税・相続税を廃止すると、税収は約11.5兆円減って、33兆円となります。当座は、不足分に関しては国債を発行して補いますが、不況の戦犯である日本銀行や、海外の投資家に保有してもらうようにします。

なお、4%の経済成長を続けると、2013年度には、45兆円まで税収が回復します。この間に生じた累計29.4兆円の税収不足は、その後も税収が増え続けることで、4年間で取り戻せます。

消費税の増税では税収は増えません



消費税率と税収との関係

※消費税を導入した89年は、税収は4兆円増えましたが、94年には消費税導入前の水準まで落ち込んでしまいました。

※97年は消費税を3%から5%に引き上げましたが、全体では1.8兆円の税収アップに止まりました。さらに99年には消費税増税前より5兆円の税収減となりました。

※増税すれば、「消費税増税」→「不況で税収減」→「再び増税」という悪循環となります。

3 所得税や法人税も3年以内に下方シフトします。

所得税、法人税は、低税率のフラット・タックス（一律課税）に段階的に近づけていきます。国民や企業が無駄な節税に労力をかける必要がなくなり、税収増を図ることができます。

■景気の動向を見ながら、国民の平等性の観点から、広く薄く公平に負担を分かち合っていただきます。社会のインフラを共に支えるという、国民としての尊い義務を果たすことになります。■税金を減らして「小さな政府」とし、国民の裁量に任せる「自由の領域」を増やします。■企業経営者が節税よりも本業に励めるシンプルな税制とし、法人税を納める黒字企業を増やします。一方で、企業には、雇用を守り、育児支援などの社会福祉を担うなどの国民の幸福に対する責任を求めます。



4 証券税制を全廃します。

株の配当課税、譲渡益課税を全廃します。株式市場を通じた資金調達機能を強化し、東京を世界の金融センターにします。これによって国内外の投資を促し、株価を2万円台に乗せます。

5 行政の生産性を2倍にします。公務員は安易にクビ切りしません。

消費税、相続税などの全廃による減収分を補うためにも、以下の行財政改革で生産性の向上を図り、ムダ遣いをなくしていきます。

①公務員を安易にクビ切りせず、行政運営に「経営の思想」を取り入れ、民間と同じく能力ある人が昇進・昇給する実力主義、能力主義を徹底します。

■新・日本国憲法試案 第九条「公務員は能力に応じて登用し、実績に応じてその報酬を定める。公務員は、国家を支える使命を有し、国民への奉仕をその旨とする」■公務員の給与額を税収と連動させる「景気・税収連動型給与体系」を導入し、公務員の景気回復へのモチベーションを高めます。そのために人事院制度や公務員給与法などを見直します。■実力主義を徹底すると、民間との間で転職が頻繁に行われる流動的な人事制度になります。公務員の新陳代謝に役立っている天下りは容認しますが、民間の側で選別できるスタイルとします。■国家の将来ビジョンとして重要な未来産業部門（航空・宇宙産業、リニア建設、食料増産）、国防部門への配置換えを進め、人材を集中投下します。

②公務員は、国民へのサービス業であるという原点に立ち返り、仕事のスピードを上げ、行政効率（生産性）を倍増します。

■時代に合わなくなり、機能していない法律のリストラ、廃止を行い、行政のスピードを速めます。■公務員の兼業・副業を解禁します。市場の動向や経営を学ぶ機会となり、公務員の仕事のスピードが速くなります。■消費者庁が国内すべての食品を監督することは不可能で、ムダな仕事なので廃止します。■金融監督庁が金融機関を監督する仕事はムダで、廃止を検討します。■内閣府を廃止し、予算編成権を財務省に戻すことを検討します。

③予算の単年度制を廃止します。

■憲法 86 条を改正します。年度末に予算を使い切る悪習を払しょくし、好況期には税収を積み立てる「ダム経営」を国家に導入します。

④政府の仕事の民間委託を進めます。



■警察の仕事であっても、パトロールや空き交番補充は警備会社への委託が可能です。一部開発事業も民間委託は可能です。■余剰人員は民間へ出向させ、３年間適性を見て、転職または公務員残留を決めさせるシステムを検討します（単なる天下りやクビ切りとは違い、公務員の意思を尊重するシステム）。

⑤政府の事業による増収を図ります。

■民間では手が出せない政府ならではのベンチャー企業を立ち上げます（民間から出資を募った日本版ＮＡＳＡ設立など）。■発展途上国に経済発展コンサルタントとして公務員を派遣し、外貨を稼がせます（政府系コンサルタント会社、明治政府が雇った「お雇い外国人」の現代版）。

⑥地方自治体に権限を下ろし、各地域での活性化を図ります。

■ただし、災害や戦争など国民の生命、安全、財産の損害にかかわる問題については、国家レベルの判断に従う義務を求めます。■道州制は、「道州政府」の人員が増え、行政のスピードが遅くなる可能性があり、また、国防上の危機にある中では外交・防衛の手足が縛られる危険性があるため、導入しません。生産性を上げ、機動的な行政とすることでサービスを向上します。■新・日本国憲法試案 第十三条「地方自治は尊重するが、国家への責務を忘れてはならない」

6 人口増加策をとり、2030年にGDP世界一を実現し財政赤字を克服します。

広くて安い住宅の供給や、移民受け入れ・帰化推進などによって人口を増やします（p.20 ～ 22 参照）。人口3億人、GDP（国内総生産）が世界一を実現する過程で、年金問題や財政赤字はほぼ確実に克服できます。



II 個人や企業の力を引き出す

企業家精神を引き出し 国富を増やし雇用を守ります。

1 資金繰りに困っている企業を徹底支援します。

景気回復に向け、大企業、中小企業、ベンチャー企業を問わず、資金繰りに困っている企業がつぶれないように積極的に資金を供給します。企業をつぶさないことが最大の失業対策です。

■金融政策として、3%程度のインフレ目標値を設定します。ゼロ金利の導入や、さらなる量的緩和を速やかに進め、潤沢な資金を市場に供給します。■金融機関が貸し渋りや貸しはがしを行わないよう、緊急対策として、政府がバックアップして、金融機関の自己資本の増強をはかります。■外資規制の緩和を進め、諸外国からの積極的な投資を促します。

2 未来の基幹産業を育て数百万人の雇用を創りだします。

これまで日本経済を引っ張ってきた自動車や電機に加え、日本のものづくりの強みを生かした「未来の基幹産業」として、ロボット産業などを育て、数百万人単位で雇用を創出し、国全体を富ませます。

■家事や介護でも活躍しつつあるロボット産業、燃料電池などの新エネルギー分野や、日本が高い潜在力を有している航空・宇宙産業などに、政府としても外債等で資金調達しつつ、投資・融資し、技術革新を起こします。

3 「交通革命」を起こし「未来型都市」建設を進めます。

人の移動や物流をより速く、より安く、より安全で快適なものへと変える「交通革命」を起こし、経済インフラを増強します。経済活性化効果の大きい公共投資（建設国債）は、単なる借金（悪い投資）ではありません。それによって、地方に住む人が増え、地方の産業が活性化します。併せて、都市開発の規制緩和を進め、「未来型都市」建設を進めます（p.22 参照）。

■ 10 年以内に日本列島をリニア新幹線で貫き、都市間の結びつきを強めます。都市部のリニア建設にあたっては、空中を有効活用いたします。■都市部の渋滞ゼロを実現します。そのために、都市部の高速道路の渋滞区間を2階建てにします。地下高速トンネル道路の拡充や、交差点の立体化にも取り組みます。■ラッシュ時に2階建て列車を走らせるなど、鉄道の混雑緩和をはかります。■支持母体の幸福の科学として、98 年から提言している高速道路の完全無料化を実現します。■航空機をバス代わり、タクシー代わりに簡便に利用できるよう、小型ジェット機によるシャトル便を全国で活性化します。■ 50 階建てぐらいの高層ビルを数多く建て、30 階ほどの高さをモノレールで結び、都市の移動手段とします。空中を有効活用し、地上の渋滞緩和に役立てます。■東京などの大都市においては、空中を有効利用する方向で、都市計画を抜本的に練り直します。高層ビルの屋上や途中階にモノレールやリニアモーターカーを通して、新しい都市インフラをつくります。

4 農業への自由な参入を認めるとともに株式会社を立ち上げる若手農家を支援します。

農業分野に個人や株式会社が自由に参入できるようにするとともに、若手農家の起業を支援し、農業に企業家精神を取り入れます。これにより農業を効率化・大規模化し、先進的技術で国際競争力を高めます。食料自給率70%を目標に、最低でも 50%以上に高め、食料増産の道を開きます。

■農業への株式会社の参入を自由化します。そのために、既存の農家以外に取得が原則制限されている農地を自由に売買できるようにします（新たな農地解放）。農家が企業に雇用されたり、地主として土地をレンタルしたりして、安定収入が確保できる道を開きます。若年層の雇用拡大にもつなげます。■農村部の青年層による株式会社立ち上げ、事業展開を支援します。農協組織と競争させ、農協の内部改革を促します。■農業の最先端技術を生かし、高付加価値の農産物の輸出を強化します。■外国人労働者が土地をレンタルし、耕作できる仕組みを広げます。漁業にも積極的に外国人労働者を受け入れます。■水耕栽培型の「植物工場」の開発・普及など、技術革新によって農業の生産性を飛躍的に上げます。■養殖技術を革新し、将来的に不足が予想される高級魚などの魚資源を確保します。■先進国の役割として、安く大量に安全な食料をつくり、将来的な食料危機を防ぎます。



III

1 経済規模の飛躍的拡大によって年金不安を解消します。

年金財政は、将来の破たんが確実です。消費税率を大幅に引き上げたとしても、払い込んだ年金保険料分が老後に年金として還ってきません。

その責任は原則、当時の政府・厚生労働省関係者にあるとして処罰します。

■年金（積立方式）と称して国民から年金保険料を集めながら、実質的に税金であったならば詐欺罪の疑いがあります。年金積立金を使い込んでいたならば横領罪の疑いがあります。これに関係した当時の官僚、政治家の責任を厳しく追及します。

国民の年金不安は、経済規模の飛躍的拡大によって解消します。

①減税・自由化政策で、高度成長を実現します。

②人口増加策をとり、人口３億人とGDP（国内総生産）世界一の実現を目指します。この過程で、年金問題や財政赤字は克服できます。

■一家庭で平均約３人の子供を持てるよう下支えして２億人まで増やし、残り１億人は海外からの移民を受け入れます。■都市部での広く安い住宅の供給、リニア新幹線などで通勤圏を広げる「交通革命」、塾にたよらない公教育の実現などで、子育てしやすい環境をつくります。自由化政策による農業再興で雇用を拡大し、地方に住む若者を増やします。■子供を３人以上産んだ女性が生活苦に陥ったり、晩年に不遇に見舞われることが絶対にないよう、全力をあげて取り組みます。■夜間や土日に公立の小中高校で日本語教室を開き、在住外国人や移民が日本語を習得する機会を増やします。■人口100万人以上の大都市は、外国人が住みやすい街づくりを行い、英語が準公用語として使えるよう努めます。■外国人の帰化を積極的に進めます。日本で約５年働き、犯罪を犯さず、一定の日本語能力のある外国人で、「有事の際には日本の防衛のために戦う」と宣誓・署名する人には原則、国籍を付与することとします（ケースによっては１年間の自衛隊入隊を追加条件とします。併せてスパイ防止の法制度を整備します）。■相続税の廃止によって、海外の富裕層が日本に移り住み、永住するように促します。

そのうえで年金制度を見直し、家族で助け合う本来の社会保障のあり方に戻します。

■老後に生活の心配のない人（扶養者がいる人、老後資金に余裕がある人）は、過去、年金として払い込んだ額を確定し、年金国債を発行します。半永久的な性格を持つ国債とし、譲渡性を持たせるようにします。将来、日本の経済規模が拡大し、政府の財政黒字が定着すれば、譲渡性がさらに高い資産になります。■富裕層に関しては、今までの年金積み立てに、さらに出資してもらい、「国家未来事業国債」を発行します。これも半永久的な国債とします。■高齢者の雇用拡大に努め、75歳定年制社会へ10年くらいをかけてシフトしていきます。健康で働く意欲のある高齢者が、働く喜びと納税のプライド感を味わえるようにします。■若い人に対しては、新しい年金方式をつくり直すことも検討します。

充実の老後 安心の子育て

家族や地域の助け合いを応援します。

2 相続税と遺留分（いりゅうぶん）制度を廃止し、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。

相続税と遺留分制度の廃止によって、親の老後の面倒を見る子供に対し、親が住宅や土地などの財産を譲りやすくし、メリットを与えます。親孝行や家族間の助け合い、家族のきずなが見直されることになり、公的な年金や介護の役割も小さくなります。

※遺留分とは、子供や配偶者が一定分を相続する権利を有するため、特定の子供だけに優先的に遺産相続させたくてもできない制度。

3 外国人をベビーシッターなどで受け入れ、女性が働きやすい環境をつくります。

外国人が介護職や、ベビーシッター、家政婦として働ける環境を整えます。これにより、介護や子育て、家事の役割を軽減し、女性が働きやすい環境をつくり、生き方の選択肢を増やします。子育てや介護に余裕ができることで、少子化問題の解決につながります。

■日本で働きたい外国人で、日本語が一定程度できる人が、介護職やベビーシッター、家政婦として入国し、働けるように入管規定を緩和します。■三世代同居や二世帯住宅を税制面から後押しし、身近に子供の祖父母がいる環境をつくります。■介護ロボットや家事ロボットの開発を促進します。



4 都市部の便利な場所に広くて安い住宅を供給します。

都市・住宅開発において抜本的な規制緩和を進め、都市部の便利な場所に、広く大きく安い住宅を大量に供給します。これにより、職住接近で女性が働きやすい環境をつくり、少子化問題の解決につなげます。土地売買・利用規制の原則自由化を段階的に進め、宅地供給を促します。

■容積率や建ぺい率についての規制緩和、空中権の活用などを積極的に進めます。これにより、都市部のビルやマンションの高層化をはかり、広くて安い住宅を供給します。■土地利用や売買に関する規制の原則自由化を段階的に進め、土地を一つの商品として自由に売り買いできるようにします。■都市部の公立学校の建物を高層化し、上部を住宅として活用します（自治体や学校建設の財源にもなります）。

5 公立病院の経営効率化で医療費の負担を軽減します。

赤字の公立病院の経営を効率化して黒字化をはかり、患者の方々の医療費負担を軽減します。そのために、黒字経営をしている民間病院などの経営手法を取り入れます。大企業から経営指導を受けたり、直接、病院経営を引き受けてもらうことも進めます。これにより、低料金の病院や深夜営業の病院など、多様な医療サービスを実現します。

■赤字の公立病院の経営を大企業に指導させます。■事実上認められていない株式会社による病院経営を解禁します。■医師や歯科医師でなくても医療法人や病院のトップに就けるようにし、企業経営者らに門戸を開きます。■医学生や医師が効率的な病院経営を学べるシステムを大学医学部につくります。■行き過ぎた終末医療については、宗教的観点から苦痛の期間をいたずらに長引かせないという選択も重視し、自宅で家族に看取られながら幸福に旅立つことを尊重します。

6 自殺大国の現状を克服し自殺者ゼロの理想を目指します。

毎年3万人を超える自殺者を5千人以下へと減らしていくための宗教団体やNPOの取り組みを支援します。

■失業、倒産、多重債務、過労うつなどへの対策を強化します。■ネット自殺を防ぐため、有害な自殺サイト運営者への指導を行います。■自殺を防ぐ一助となる、鉄道のホーム柵の設置をさらに推し進めます。■宗教や地域コミュニティーが、人々のつながりを深める役割を担い、一人暮らしや病気の高齢者を援助するよう促します。

既存政党とは違う、まったく新しい発想で根本解決

幸福実現党の福祉政策は減税と、人口増です！

既存の政党は、増税によって年金や介護、医療の赤字を埋め、福祉を維持しようとしています。
しかし、これでは、景気がますます悪化し、逆に税収が減ってしまいます。
すると、さらに増税しないと財政が立ち行かなくなり、福祉の充実どころか、
国民の生活そのものが崩壊しかねません。
幸福実現党は、既存の政党とはまったく違い、減税路線と、人口増政策によって、
福祉をもっともっと豊かなものにします。

年金問題

人口増加策と、ＧＤＰ世界一で年金問題を根本的に解決します

少子高齢化の下、「もらえるかどうか分からない」状態の年金問題を解決するには、経済成長と人口増しかありません。幸福実現党は、減税・自由化政策で国富を増やします。また、「住宅」「教育」「交通」の観点から、一家庭平均３人以上の子供が持てる環境を整えつつ、移民を受け入れて、３億人国家を目指します。これにより、GDP 世界一を実現し、増税なしに年金問題を解決します。

老後の生活

減税で老後の生活を守るとともに、家族同士の助け合いを後押しします。

消費税の全廃は、物価を下げることで国民の負担を減らし、老後の生活を守る福祉政策でもあります。公的年金制度を抜本的に見直し、家族同士の助け合いを促します。相続税の全廃によっても、親の老後の面倒を見る子供にメリットを与えます。さらに、日本で働きたい外国人を介護職として積極的に受け入れ、介護職従事者を増やし、高齢者に安心を与えます。

医療負担

公立病院に「経営の思想」を取り入れ、医療費負担を軽減します（事実上の減税）。

公立病院のほとんどが赤字で、医療費は増える一方です。幸福実現党は、病院に「経営の思想」を取り入れて黒字化をはかります。また、大企業や民間病院から経営指導を受け、低料金の医療や深夜営業の病院など、多様な医療サービスを実現し、患者のニーズに応えます。

Ⅳ 公教育を世界最高水準に

1 ゆとり教育を完全に転換し「塾にたよらない学校」を実現します。

私立受験や塾通いが子供にも家計にも大きな負担となり、子供のストレスがいじめの原因となっています。「ゆとり教育」を完全に転換して、教員の指導力を向上させ、安心して任せられる公教育を実現します。公立学校においても受験指導もできるようにし、「塾にたよらない学校」を目指します。家計負担の軽減を図り、少子化対策にも貢献します。

■公務員の仕事の情報公開として、全国学力調査などで学校別の成績を公表します。■児童生徒、保護者の意向を反映した教員評価の普及・拡大をはかります。■都市部を中心に学校選択制を積極的に活用し、住んでいる地域に関係なく、学校を選べるようにします。■学級崩壊の原因は、教師の側の学力・指導力不足が大きいため、教師の受験対応能力アップをはかります。■教員免許を持っていない人を学校長や教育委員会の判断で採用できるようにします。実社会で活躍する人や、塾・予備校講師など、優秀な人材を公立学校に集めます。



「塾にたよらない学校」
「いじめのない学校」を実現します。

2 いじめ防止法を制定し学校からいじめを追放します。

深刻化するいじめの問題に対しては、教員らのいじめ加担や隠ぺいなどに対処する、いじめ防止法を制定します。学校内部に一般の社会と同じような法律や「正義」が通用するようにし、義務教育を健全な環境で受けられるようにします。

■いじめに加担したり、隠ぺいするなどした教員や校長、教育委員会、ＰＴＡに対して厳しい措置を行います。■いじめ加害者への出席停止などゼロトレランス（規律重視の指導）を導入します。■教育委員会に民間人の常識を導入した外部チェックの仕組みをつくります。■チャータースクール（公設民営校）を導入し、いじめや不登校、非行などに対応し、単位も取得できる学校をつくります。





3 宗教教育を取り入れ優れた人格を育てます。

宗教教育を取り入れて、善悪の価値観や、愛と慈悲、セルフヘルプの精神といった普遍的な宗教精神を教えます。道徳教育についても、さらに充実させ、自分を律し、他の人を理解できる優れた人格を育てます。

■教育基本法15条「宗教に関する寛容の態度、宗教に関する一般的な教養及び宗教の社会生活における地位は、教育上尊重されなければならない」の趣旨を徹底します。■憲法 20 条を改正します。■新日本国憲法試案 第二条「信教の自由は、何人に対してもこれを保障する」

4 才能を最大限に開花させる天才教育を目指します。

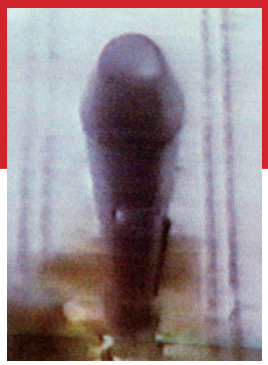
才能を最大限に開花させる教育を実現し、日本から多数の天才を輩出し、各界で世界をリードする人材を育てます。特に高等教育では、実社会で活用可能な、先見性のある付加価値の高い学問を教えます。

■公立学校での飛び級・飛び入学を積極的に推進します。特に文系において飛び級・飛び入学を積極的に認めます。国語や社会、英語に突出した人の飛び級・飛び入学を認めると、文学者や芸術家などの創造型の天才が出てくる可能性が高まります。■起業家教育、投資教育を充実し、企業家精神や資金のリスク管理などについて学べるようにします。■大学教育にプラグマティズム（実用主義）の発想を取り入れ、すぐに活用できる業務知識、専門知識、技術を教えます。■教育行政において規制を大幅に緩和します。国立大学の民営化なども進めます。

国の守りを確かなものに

V

北朝鮮や中国の脅威から国民を守ります。



1998年に北朝鮮が打ち上げた
中距離ミサイル・テポドン１号

1 北朝鮮・中国の軍事的脅威に対し「毅然（きぜん）たる国家」としての防衛体制を築きます。

北朝鮮の核を排除するため、あらゆる努力を行います。北朝鮮が核ミサイルを日本に撃ち込む姿勢を明確にした場合、自衛隊に即応態勢を命じ、正当防衛の範囲で、ミサイル基地を攻撃します。これは、北朝鮮に「悪」を許さず、圧政下の国民を解放するためです。経済大国にふさわしい防衛体制を築き、アジアの各国と協調して平和を保ちます。

■核ミサイル危機の際は、金正日総書記に対するピンポイント攻撃も検討します。■拉致（らち）問題で進展が見られない場合、北朝鮮に自衛隊レンジャー部隊を派遣し、金正日総書記を拘束し、日本に連行する「軍事演習」も、選択肢から排除しません。■日本の主要都市に核ミサイルを向けている中国に対しても、原子力潜水艦や人工衛星などから攻撃できる核抑止力を築きます。■中国が空母建造などによってアジアの制海権を握ろうとしていることへの対抗手段をとり、台湾や沖縄近海と、中東に至るシーレーン（海上交通路）の秩序を維持します。■日中両国間などで懸案となっている歴史認識問題に対しては、「日本に向けている核ミサイルを廃棄してから、日中の平和を語るべきだ」と堂々と反論し、毅然たる態度で臨みます。■核武装は原則行いませんが、状況によっては、アメリカからの核のレンタルは検討します（有事の際には核兵器を引き渡してもらう核シェアリング）。■増加する国防費については、日本国の安全保障に関心のある内外の投資家が出資する「国防ファンド」を創設し、単なる増税にはしません。

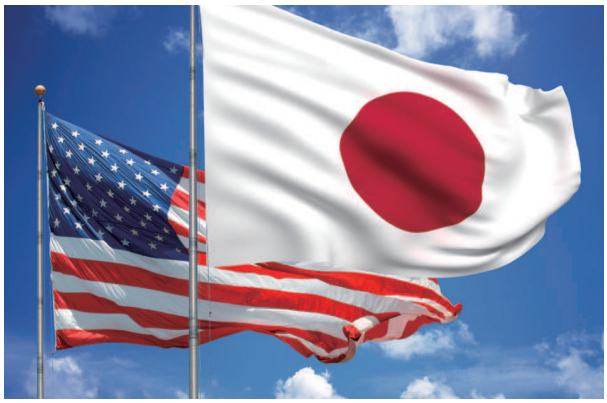
2 憲法9条を改正し断固として国民の生命・安全・財産を守ります。

隣国の脅威にさらされている現状は、憲法に保障された幸福追求権の基礎である「恐怖からの自由」が侵された状態です。

幸福実現党は、「外国からの侵略によって国民の生命・安全・財産が侵されることは断固許さない」という気概の下、憲法9条を改正し、国の防衛権を定め、国民が安心して暮らせる日本をつくります。他国から攻撃され、被害が出てからでなければ攻撃できない自衛隊法を改正します。

■新・日本国憲法試案 第五条「国民の生命・安全・財産を護るため、陸軍・海軍・空軍よりなる防衛軍を組織する。また、国内の治安は警察がこれにあたる」■同第四条「大統領は国家の元首であり、国家防衛の最高責任者でもある。大統領は大臣を任免できる」。直接選挙によって大統領を選出し、国防・外交の最終責任者としての立場を明確にします。





3 日米同盟を基軸とし国益重視の外交を行います。

外交においては、アメリカとの同盟堅持を基軸としながら、インド、ロシア、韓国、オーストラリアなどとも関係強化をはかり、敵を減らし、味方を増やすことを基本とします。

■日米同盟を堅持し、アメリカの「世界の警察官」としての役割を後押しし、協力します。■集団的自衛権の行使を禁じた政府解釈を見直します。■インドとの同盟関係、ロシアとの協商関係をめざし、韓国、オーストラリア、モンゴルとの連携強化もはかります。韓国が北朝鮮の侵攻を受けた場合、日本の安全保障上の危機として対処します。その他の世界の民主主義国とも連携を深めます。

4 宗教的寛容の精神に基づき、世界の平和と核の廃絶を実現します。

宗教対立やイデオロギー的対立を背景とした戦争が繰り返される不幸な歴史に終止符を打つべく、宗教的寛容の精神を有する日本がリーダーシップを取り、侵略目的を持つ国家の核の廃絶を最優先にめざします。さらに現実的にも世界の平和を大きく前進させます。

■北朝鮮と中国の自由化・民主化を後押しします。■新・日本国憲法試案 第一条「(前略)世界平和実現のため、積極的にその建設に努力せよ」。



VI

1 ユーラシア大陸を一周するリニア鉄道を構想し、実現します。

田中角栄元首相の「日本列島改造論」を世界規模にスケールアップし、民主化後の北朝鮮や中国と協力して、海底トンネルで九州と朝鮮半島を結び、中国まで新幹線もしくはリニア鉄道を通します。さらには、インド、南西アジア、ヨーロッパ、イギリス、アフリカ、北欧、ロシア、北方四島を結ぶ構想も具体化していきます。アメリカ、南米でも同様の構想を進めます。

■国内外の新幹線もしくはリニア鉄道の建設構想で、建設業界を活性化します。10年以内にリニア鉄道で全国を結び、5%を超える高度成長を実現します。■スペースシャトルのような再利用型有人宇宙船を国産化します。日本～アメリカ・ヨーロッパ間を片道2時間で移動できる旅客システムを開発し、商業ベースに乗せます。■リニア鉄道建設や宇宙旅客機開発などにかかる資金については、日本版NASAなどへの出資、国家ファンドでの運用、世界リニア債・宇宙開発債の発行などによって、世界中から資金を集めます。■中国・北朝鮮が民主化した後、日本、朝鮮半島、中国などに一大自由経済圏ができ、EUのような政治的・経済的共同体ができることを目指します。

2 「世界に開かれた日本」をつくり世界の経済・金融・文化の中枢とします。

経済的、文化的「鎖国」状態を開放して国際化を進め、世界のリーダーとしての使命を果たします。世界から人・物・資金・技術・知識が集まる世界の経済・金融・文化の中枢を形成しつつ、その繁栄を地球規模で広げていく「繁栄の循環」システムを構築します。

■日本が発展途上国の産品・製品を輸入する一大消費市場となることで、世界経済のけん引役となります。相手国の産業を育て、教育などの水準を上げるよう貢献します。農産品についても輸入自由化を段階的に進め、消費景気を後押しします。■海外の投資家が日本に投資しやすい環境をつくるために、規制緩和を進めます。■国防ファンドなど、新たなファンド・マーケットを創設し、東京を世界の金融センターにします。■銀行紙幣の発行など、通貨制度や中央銀行制度の抜本的な見直しを進めます。■2016年の東京オリンピックを契機として、都市インフラの整備を進めたり、移民が暮らしやすい都市づくりを進めます。東京を「国際都市」として発展させ、世界の繁栄のモデルとします。



世界のリーダーとしての日本

世界の経済繁栄に責任を負います。

3 人口100億人時代に向けエネルギー革命、食料革命、宇宙開発のリーダーにします。

世界の人口が爆発的に増え、地球100億人時代が近づいています。人類が幸福に生きるために、エネルギー・環境問題、食料問題の克服が欠かせません。国家プロジェクトとして、エネルギー革命、食料革命、宇宙開発などに取り組みます。環境と経済成長を両立させる新技術を世界にも広げ、経済のパイをさらに大きくします。「日本モデル」を先進モデルとして提示し、世界の繁栄をリードします。

■燃料電池、太陽光発電、風力発電、海洋温度差発電など新エネルギーの研究・開発を進め、「脱石油型」文明へのシフトをめざします。地球温暖化問題での性急なCO_2排出削減はGDPを押し下げるため、さらに科学的な検証を進めます。■水耕栽培型の「植物工場」や、養殖技術の革新による「海洋牧場」を開発・普及し、飛躍的に食料の生産性の向上をはかります。■これからのフロンティアは海と宇宙であり、海洋・海底資源と宇宙開発を推進します。国家百年の計として、21世紀中に月と火星に基地を建設することを国家目標とします。

4 温暖化対策で、性急にCO_2の排出量は削減しません。

地球温暖化の原因には諸説があり、CO_2の増加が地球温暖化の原因であるというのは「仮説」に過ぎません。GDP（国内総生産）を押し下げることにもなるため、短期的に性急なCO_2排出削減はいたしません。

■政府は2020年時点の温暖化ガス（CO_2など）の排出量を、2005年に比べて15%削減する中期目標を表明していますが、経済活動の制約となるため、大幅に見直します。

幸福実現党の主要政策３本柱

1 大減税による消費景気で日本を元気にします。

・消費税、相続税、贈与税を全廃します。
・年率３%の経済成長を果たし株価を２万円台に乗せます。

2 北朝鮮の核ミサイルから国民の安全を守ります。

・「毅然たる国家」として独自の防衛体制を築きます。
・憲法９条を改正し、国民の生命・安全・財産を守ります。

3 積極的人口増加策で、2030年にGDP世界一を実現します。

・３億人国家を目指します。
・少子化問題の原因となっている「住宅」「教育」「交通」のボトルネックを解消します。
・海外からの移民を積極的に受け入れます。

幸福実現党は、宗教法人「幸福の科学」を母体にした政党です。
開かれた国民政党として、国民一人ひとりの声に耳を傾け、
必ず国政に反映していきます。

発行：幸福実現党
〒104-0061 東京都中央区銀座2- 2-19

無断転載を禁ず

http://www.hr-party.jp